

平成28年度の議論を踏まえた取組実績について

◇人口減少に歯止めをかけるための空き家対策
(ひと・まち活性化部会)

1 地域としての取組

○ 小野郷学区の事例

実施主体：小野郷移住促進委員会（小野郷自治会の下部組織）

取組内容：「地域連携型空き家流通促進事業」を活用し、空き家調査等を実施
空き家マップの作成，ニュースレターを発行

その他：29年度は、物件活用など、移住に向けた具体的な検討を実施予定

○ 紫竹学区の事例

実施主体：紫竹自治連合会

取組内容：昨年度末頃から、各町内会長が空き家調査を実施。現在、情報をとりまとめ、マップ作成や「地域連携型空き家流通促進事業」の活用を検討

2 北区役所での取組

○ 北区役所会議室において、空き家の所有者向け相談会を実施、6組の枠に対し、6組の申込みがあった。今後の開催に向け、担当部局と協議を進める。

○ 地域代表者会議（2月14日）や市政協力委員連絡協議会会長会議（11月1日）においても、空き家の問題点について講演や議論を行った。

○ 通報を受けた管理不全空き家に係る現況確認・・・38件（平成28年度）
今後も取組を継続するとともに、担当部局と連携し、管理不全空き家の対処に努める。

3 本庁での取組（北区内）

○ 固定資産税の納付書に、空き家に関するビラを同封して送付。

○ 司法書士などの専門家と市職員が出向き、空き家の予防につなげる「おしかけ講座」を小野郷学区において実施。

○ 重点取組地区における空き家調査を北大路駅周辺で実施。空き家数の特定をするとともに所有者の調査、働き掛けを行った。

※全市的には、「京都×空き家活用×まちづくり」講演イベント、「空き家所有者×空き家活用希望者」マッチングイベント、管理不全空き家等に対する指導等についても実施している。

◇自治会・町内会加入促進 (地域コミュニティ賑わい部会)

1 地域と北区役所が連携する取組

- 本市が全市域で進めた地域力アップキャンペーン月間（平成29年3～4月）に、自治会等加入相談窓口を北区地域力推進室内に設置。

市民窓口課に転入届を提出された方に相談窓口にお越しいただき、地域活動への参加や自治会等への加入を勧めた。その結果は以下のとおり。

（北区）

相談件数 124件（うち加入連絡取次ぎ件数37件） 29.8%

（全市（北区以外））

相談件数 756件（うち加入連絡取次ぎ件数62件） 8.2%

- 自治会等加入相談窓口において、防災マップや各学区の特徴やイベントスケジュールが記載されたビラを配布。
- 北区役所が転入者に対し、自治会・町内会加入の連絡票を配布。
記入いただいた連絡票を北区役所から地域代表者を通じて町内会長等に引き継いだ。
- 上記キャンペーンは、地域の方々から大変好評であることから、継続して取組を実施。

2 地域としての取組

- 紫竹学区及び待鳳学区において学区まちづくりビジョンを策定。
いずれにおいても、「町内会の活性化」を明記し、それを機に新たなまちづくり活動に着手。
- 行燈フェア（上賀茂学区）のビラで、町内会加入を呼び掛けるなど、地域のイベント時にも啓発。

3 本庁での取組

- 日本賃貸住宅管理協会京都府支部等と協定を結び、仲介等を行う場合に、チラシや加入連絡票をお渡ししている。